苫小牧市 校務DX計画

本市は、北海道教育委員会が推進している共同利用型サービス「北海道公立学校校務支援システム」を利用し、学校や児童生徒に関する様々な情報をデジタル化するとともに、統一様式化した公簿等を教職員間で共有するなど、校務の効率化を推進してきた。

また、1人1台端末整備後は、AI型デジタルドリルの活用による、家庭でのオンライン学習の実施や、メール配信システムの活用による、教職員と保護者との連絡手段（欠席連絡や文書配布など）のデジタル化を進めてきた。

これらにより、年々ICT環境のデジタル化が図られてきてはいるが、依然として、教職員間での伝達手段や会議資料などについて、紙ベースで行われていることや、児童生徒の情報など手入力処理による作業時間の課題があり、各種のデジタル化やペーパーレス化など、更なる校務のデジタル化を推進していく必要がある。

このため、文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」を参考とし、次に掲げる事項を取り組むことで、校務DXの推進を図る。

1 次世代の校務デジタル化に向けた各種ツールの活用

(1) デジタルドリルなどで蓄積された学習系データ、児童生徒の出欠及び成績情報等の校務系データなど、様々な教育データを自動的に収集・分析・加工して簡潔にまとめ、集計値や表、グラフなどで可視化するための管理ツール（データ連携基盤ダッシュボード）の導入検討を行う。

(2) デジタルドリルの活用が進む一方で、学校現場では紙のテストの採点業務が教職員の負担となっているため、デジタル採点システムの導入について検討を行う。

(3) 国の実践例等の情報を各学校へ提供するなど、校務における生成AIの活用に向けた検討を行う。

今後についても、様々なクラウドツールの活用を検討することで、会議資料等のペーパーレス化や、教職員の負担軽減などに繋げていく。

2 校務支援システムを含むゼロトラスト化の推進

従来のネットワーク分離（外部からのアクセスを制限する手法）から、ゼロトラスト化（「どの環境からでもアクセス可能」、「リスクに応じた利用制限」という考え方）によるネットワーク統合の方針が示されたことで、校務支援システムについても、同様な考え方へシフトしていくことが求められている。

今後、各教職員の状況に合わせた柔軟な働き方を推進し、大規模災害等が起きた場合にも業務の継続性を確保するため、セキュリティ対策を十分に講じた上で、どこにいても校務系・学習系ネットワークへ接続できる、ゼロトラスト化の概念を持った環境の整備について、他市事例の取組を参照しながら、調査研究を進めていく。

また、現在利用している校務支援システム事業者が、ゼロトラスト化による、新たな校務支援サービスの導入を予定しているため、その動向を注視し、サービスの利用に向けて検討する。

3 FAX・押印の原則廃止

FAX・押印の原則廃止に向けては、教育ネットワークの不具合などで、FAXの方が効果的な場合を除き、各種関係機関及び学校と関わりのある事業者に対して、市教育委員会から慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけていく。